

平成 26 年 9 月 19 日

中央労働災害防止協会
総務部長 辻田 博
【照会先】
総務部 上席専門役 間宮 直樹
(電話) 03-3452-6542 (FAX) 03-3452-9225
E-mail koho@jisha.or.jp

共同アピール

労働災害防止団体・安全衛生関係団体が 「労働災害のない職場づくりに向けた 共同アピール」 ～労働災害の増加傾向に歯止めを～

中央労働災害防止協会（中災防）をはじめとする労働災害防止団体及び安全衛生関係団体 21 団体は、国の「労働災害のない職場づくりに向けた緊急要請」（平成 26 年 8 月 5 日）を受け、次の事項に積極的に取り組み、各企業・事業場を強力にサポートすることを共同でアピールしていきます。

労働災害防止団体及び安全衛生関係団体は、機関誌、ホームページその他を活用した効果的な手法により広報を行い、労働災害防止の気運の醸成を図ります。

共同アピールの柱

- 1 職場内における安全衛生活動の総点検等
- 2 効果的な安全衛生教育の実施
- 3 労働災害防止に向けた気運の醸成

○ 労働災害防止団体（5 団体）

中央労働災害防止協会
建設業労働災害防止協会
陸上貨物運送事業労働災害防止協会

港湾貨物運送労働災害防止協会
林業・木材製造業労働災害防止協会

○ 安全衛生関係団体（16 団体）

安全衛生技術試験協会
仮設工業会
建設荷役車両安全技術協会
産業安全技術協会
産業医学振興財団
全国登録教習機関協会
全国労働衛生団体連合会
地方公務員安全衛生推進協会

日本クレーン協会
日本作業環境測定協会
日本産業衛生学会
日本保安用品協会
日本ボイラ協会
日本労働安全衛生コンサルタント会
日本労働災害防止推進会
ボイラ・クレーン安全協会

(50 音順)

【別添資料】

- ・労働災害のない職場づくりに向けた共同アピール
- ・労働災害防止団体・安全衛生関係団体の取組（略）

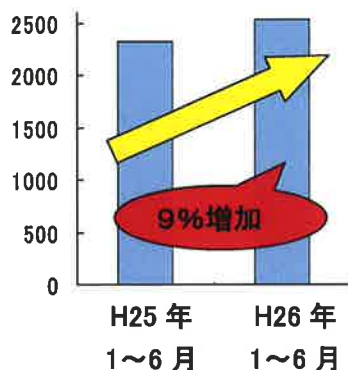
（参考）

○ 厚生労働省「労働災害のない職場づくりに向けた緊急対策」(抜粋)

- 1 業界団体などに対する労働災害防止に向けた緊急要請
 - (1) 産業界全体に対する企業の安全衛生活動の総点検の要請
 - ① 経営トップの参加の下に職場の安全パトロールを実施するなど、職場内における安全衛生活動の総点検を実施すること
 - ② 安全管理者などを選任する必要がない事業場（第三次産業のほとんどの業種が該当）においても、安全の担当者（安全推進者）を配置するなど、事業場の安全管理体制を充実すること
 - ③ 雇入れ時教育を徹底するなど、効果的な安全衛生教育を実施すること
 - (2) 労働災害が増加傾向にある業種に対する具体的な取組の要請
- 2 都道府県労働局、労働基準監督署による指導
都道府県労働局、労働基準監督署において、労働災害防止団体などと連携した安全パトロールを実施。

○ 労働災害の発生状況

- ・平成26年1月～8月の労働災害発生状況（速報値）は、全産業における**死亡者数**は対前年比**7.9% (45人)の増加**、同じく**休業4日以上**の**死傷者数**は対前年比**1.8% (1,200人)の増加**となりました。
- ・人手不足が顕在化し、企業内外での人の動きが活発化する中、例えば、製造業では**経験年数1年未満**の労働者の災害が**大幅に増加**しています（下図参照）。



雇入れ時の安全衛生教育の
確実な実施が必要です。

JISHA 中災防

（注）中災防は、昭和39年に労働災害防止団体系に基づき設立された団体で、事業主の自主的な労働災害防止活動を支援するため、企業の人材の育成、安全衛生の専門技術の提供および最新安全衛生情報の提供などの安全衛生に関する総合的な事業を行っています。

会長：榊原定征（日本経済団体連合会会長）

理事長：関澤秀哲

